

国保修正案は否決

2月議会にひとり当たり平均2000円の国保料値上げ案が提出されました。市は、「令和3年度から3年間据え置いたが、令和12年度の県内統一方針に沿って、市民負担の激変緩和に備えるため」と説明しています。引き続き物価高騰が続き、国保加入の多い中小規模事業者はインボイス制度により消費税負担が強いられるなど、市民のくらしは一向に良くありません。

このことから日本共産党議員団は、今般の値上げは適切でないとして、議案提案権を生かし据え置き修正案を提案しましたが、賛成少数で否決されました。



〈起立採択の様子〉

令和6年度予算案 反対討論

内田 隆典



【要旨】

日本共産党静岡市議会議員団を代表して、議案のうち、令和6年度一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、下水道事業会計予算、国民健康保険条例の一部改正について反対し、国民健康保険関連の3議案の修正案に賛成の立場で討論を行います。

41年ぶりの物価上昇率、実質賃金の21か月連続前年割れなど、国民の暮らしは悲鳴を上げています。ウクライナへのロシア侵攻、イスラエルによるガザ地区への武力攻撃により多くの死傷者が出ています。こうした情勢のもと、来年度予算で大軍拡に突き進む岸田内閣の姿勢が厳しく問われています。

令和6年度予算案は、難波市政の初の予算編成となりました。一般会計3534億6千万円他、全会計6857億3920万円、子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進、災害対応力の強化等に重点配分したとしています。一方、今後の財政の硬直化が予測されるなかで、海洋・地球・ミュージアム施設、アリーナ建設、サッカー場建設など大型事業計画が目白押しであり、市民生活へのしわ寄せが危惧されます。

一般会計予算に対する反対理由の第一は、アリーナ建設事業です。市長は、運営期間30年間で経済波

及効果は5248億円と試算し、若者流失防止やまちづくりの効果が高い収益施設と説明していますが、市の財政負担等は全く不明です。今年度中に建設の是非を判断するというのはあまりにも拙速ではないでしょうか。反対理由の第二は、マイナンバーカード交付です。高齢者等には取得が極めて困難であり、マイナ保険証によるオンライン資格確認はわずか4%にとどまっています。国民への課税強化が目的であり、個人情報漏洩が危惧されます。第三は、海洋文化施設です。何より市民合意が得られていない所に問題の根本があります。今からでも事業からの撤退を含め見直しを求めます。第四は、自衛官募集業務です。義務でもないのに宛名シールの自衛隊への名簿提供はやめるべきです。最後に、国民保護計画は、緊急事態に国民の行動を強制的に制限するなど人権侵害であり、憲法違反の疑いがあります。

下水道事業会計予算について、受益者負担金は都市計画税との二重徴収であり反対です。

国民健康保険条例の一部改正は、国保料を加入者一人当たり平均2000円引上げるといった内容での引き上げは止めるべきです。

以上が各議案に対する反対の討論です。私たち党市議員団は、憲法を遵守し地方自治体の目的である福祉増進を図るため全力を挙げることを表明して反対討論とします。

中濃度検査をする考えはないか。

A. 市民には地下水の調査結果や、PFASの最新情報などを市のホームページを活用して情報発信していく。また、国において健康影響への因果関係等の検討が進められている段階であり、明確な指針値が示されていないため、市としては住民の血液検査を実施する予定はない。

Q. 市役所におけるハラスメントに対する市長の認識は

A. ハラスメントは、相手の尊厳や人格を傷つける許されない行為で、受けた職員の能力発揮に重大な影響を及ぼし、周囲の職員の仕事への意欲を低下させ、職場全体の生産性にも多大な悪影響を及ぼすものと認識している。本市では全職員による「ハラスメント撲滅宣言」を早期に実施していく考えである。

総評

市長は相変わらず「国の施策に口は挟まない」との政治姿勢である。一方、「安心感のある温かい市政」を行うとして難聴高齢者の補聴器補助や、子どもの発達支援など社会保険予算を盛り込むなどの一定の前進がみられる。アリーナ建設については莫大な事業費などを市民が懸念する中、市長の言う「根拠と共感」があいまいなまま前のめりの姿勢が目立った。



日本共産党静岡市議会議員団

しずおか市政新報

2024年2月市議会報告

2024年2月議会は、難波市長による初の当初予算案が提出されており、市長の政治認識や各施策の考えなどを質問しました。

Q. 政府予算は防衛費の拡大、社会保障費の抑制など地方行政への影響が大きい。市民のいのちとくらしを守る責務を負う自治体の長としてどのように受け止めているか。

A. 防衛問題など自分の考えはあるが、地方行政における課題解決のために全力をあげたい。ここでは国の施策のあれこれについて触れないというのが自分のスタイル。

Q. どのような考えのもとに新年度予算を編成したか。

A. 将来に安心と幸せを感じ、希望が持てる「安心感がある温かい社

市民のいのちとくらしを守る行政に市のハラスメント根絶を

2月議会代表質問



代表質問

市川 正議員

Q. アリーナ建設についての考え方

A. アリーナ事業は人口減少が続く本市が、まず取り組むべきで、若者に魅力的なまちづくり、若者が楽しめる文化づくりの施策であるとともに高い経済波及効果が見込まれる。また、東静岡のまちづくりを一体的に進めることで大きな社会効果が期待できる。

Q. PFAS問題について市民への丁寧な説明と、市として住民の血

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第101号 2024年3月22日発行



清水区 内田りゅうすけ議員
駿河区 寺尾 昭議員
葵区 杉本まもる議員
葵区 市川 正議員

2月定例会市議会

総括質問



杉本まもる議員

1. 学用品は無償に

憲法が「義務教育は無償」と定まっているも、教科書は無料なのに学用品は保護者負担となっています。この問題を切り上げ、学用品を学校の備品として備えられないか質問したところ、「使用頻度の少ないものは徐々に学校で備えているが、個人所有が望ましいものは家庭で用意」と、学校任せの姿勢でした。

2. 清水区の学校給食 自校方式を残せ

清水区に1万食規模の給食センター設置の準備が進められています。子どもたちのため

にも、また地産地消での有機農業振興にむけても、自校方式を存続するよう質しました。当局は、「人口減少や調理員及び学校内の建設用地の確保が困難であることから給食センター設置を見直す考えはない」と背を向けました。

3. フリースクールに支援を

静岡市の小中学生の不登校数は1,626人、その中で出席が年10日以下のほとんど学校にいけない子が230人もいます。そうした子の居場所としてフリースクールがありますが、授業料が月何万円もすることが通うことの妨げになっています。静岡市に支援を求めたところ、「市の取り組みとして、フリースクールと連携して不登校となった原因を探り未然防止に役立てる」との答弁でした。

その他、呉服町ビルでの消防職員の殉職による小隊長への処分について、消防局全体の組織の問題として再検討することを求めました。

総括質問



寺尾 昭議員

「根拠」と「共感」が試されている アリーナは本当に必要か

難波市長はアリーナ建設について本年度末までに正式に決定すると発表しています。市の計画によると規模は8,000席(最高収容数1万人)。建設段階で経済波及効果(生産誘発額)は358億円余、雇用誘発数が2133人、市民税誘発額4億円余が生まれ、完成後の運営段階では利益が上がると思っています。しかしその根拠は明らかにされていません。

それだけの集客を見込めるのか。令和元年以後、国内で整備済み5カ所、建設中6カ所、構想段階は20カ所あります。それ以前に整備

済みのものは40カ所(スポーツ庁資料)、すでに過剰状態になっています。

選ばれるアリーナにするためには、どのような施設やサービスが必要か質しました。有利なアクセス面を生かし、関係団体の意見をもとに使いやすいシステムをめざす、利用者の立場から飲食・宿泊のできる施設、まちづくりと併せて整備するとの答弁でした。

騒音、交通渋滞など周辺の環境や駐車場整備については、今後の影響調査などの結果を踏まえ来年度の計画に反映させるといっていました。

市財政は毎年80億円程度の財源不足が生ずるとしています。大規模ハコモノ計画は、市民文化会館リニューアル、水族館、サッカースタジアム、新清水庁舎建設など目白押しです。公的(税金)負担増大は免れません。

一方、市民の負担は増大しています。市民の願いは「安心・安全」、市長が標榜しているキーワード「根拠と共感」「市民との共創」が今試されています。

総括質問



内田りゅうすけ議員

3月5日(火)市議会本会議で①PFAS(有機フッ素化合物)②海洋・地球ミュージアム(水族館)③平和行政について質問しました。

PFASについて

質問 会社が地元説明会を開催するべきではないか。

答弁 説明会を求める声はないが出てきたら三者(会社・市役所・地元自治会)で検討する。

質問 血液検査は会社従業員関係だけでなく希望者に対しては行うよう会社に要請すべき。

答弁 基準がないため要請できない。
質問 三者連絡会は公開で行うべき。
答弁 個人情報もあるので公開できない。

海洋・地球ミュージアムについて

質問 静岡合併後最大規模のハコモノ事業(総事業費240億円)が市民合意無しに進められている。市民の意向を十分反映させ事業中止を含め再検討すべきではないか。

答弁 これまで市民の意見聞きながら進めてきた、計画通り事業を進めていく。

平和行政について

質問 18歳になった有権者の名簿を自衛隊の要請に応じて、宛名シールを作成し自衛隊に提供しているが、法的に義務でもないものを提供することは、問題である。提供は止めるべき。

答弁 問題ないと認識している。
問題ないとの認識に対し、自衛官募集の情報提供は、自衛隊法97条1項と同法施行令120条を根拠としているが、両条文には個人情報保護に関する規定がなく個人情報漏洩の恐れがあることから提供止めるよう重ねて求めました。

2月議会 主な議案、発議への態度

議案・請願・発議の内容 ※()は共産党の反対理由など	審議結果	○賛成 ×反対						
		日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
議案第1号 令和5年度静岡市一般会計補正予算(第8号) (海洋文化施設建設事業関連費があるため)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
議案第32号 令和6年度静岡市一般会計予算 (マイナンバーカード交付事業、アリーナ施設検討事業、海洋文化施設建設事業、自衛隊募集業務、国民保護計画があるため)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
議案第39号 令和6年度静岡市国民健康保険事業会計予算 (国民健康保険料引き上げのため)	本会議	×	○	○	○	○	○	○
議案第50号 令和6年度静岡市下水道事業会計予算(受益者負担金があるため)	本会議	×	○	○	○	○	○	○
議案第58号 静岡市国民健康保険条例の一部改正について (国民健康保険料引き上げのため)	本会議	×	○	○	○	○	○	○
発議第1号 静岡市議会委員会条例の一部改正について	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第2号 大井川鐵道的全線復旧早期実現に関する意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号と議案第39号及び議案第58号に対する修正案 (静岡市国民健康保険料の引き上げに対して据え置きとするための修正)	本会議	○	×	×	×	×	×	×

市民の合意はまだない 海洋文化施設(水族館)の補正予算に反対

令和5年度静岡市一般会計補正予算について、寺尾昭議員が反対討論を行いました。

この補正予算では海洋文化施設(水族館)建設事業の整備期間の延期から31億2800万円余が減額されていますが、海洋文化施設設計・建設モニターリング等支援業務経費の予算はくまれています。難波市長自身、内容に問題があっても、前市長が契約した以上破棄するわけにはいかないとの考えを示し、展示内容の見直しにとどめる考えです。先ごろの市長記者会見では、契約の相手方が展示内容をめぐって意見が折り合わず、1年近く工事着手も遅れる事態が生じています。

この施設については多くの問題点を指摘してきました。入館者を年平均45万4000人、15年間で681万人としているがその根拠は明らかではありません。全国では沖縄や首都圏の一部を除きほとんどの同様の施設は採算が取れていません。事業費240億円のうち170億円は税金を使い、運営費70億円を入場料でまかなうとしているが不足した場合は税金で穴埋めするロスシェアを採用しています。清水の経済活性化に結びつくのかも疑問です。これらの問題は今なお解決していません。何よりも市民の合意が得られていないことが最大の問題です。